

人口と世界

専門家に聞く ①

20世紀に世界の人口を4倍にした人口爆発は近い将来、終わる。人口減で何が変わり、国や企業、個人はどう向き合うべきか。国内外の専門家に聞いた。

——新型コロナウイルス禍は世界と人口にどう影響しましたか。

「人口が少なくてもやっていける。そう考えていた国にとっては厳しい教訓になったはずだ。実際に米国や英国の高齢者施設では介護士が足りず、多くの高齢者が命を落とした。サービス業中心の先進国経済には機械でなく人の力がなお必

移民受け入れ、国の生き残りかけた問題



Parag Khanna シンガポールのリー・クアンユー公共政策大学院の元上級研究員。08年、米誌で「21世紀の最も影響力のある75人」に選ばれた。インド生まれ。

国際政治学者 パラグ・カンナ氏

要だという証明だ」

「移民の受け入れは国・地域の生き残りをかけた問題になってきた。急場をしのぐ方策ではもはやない。イタリアのナポリは誰もゴミの収集をしない場所と化した。それでも移民は脅威と考える地元住民がいる。移民は本来、文明国としての生き残りを助けてくれる働き手。こうした視点が欠けている」

——働く国などに左右されないビザ（査証）の発給

が本格化しています。

「リモートワークビザ」は面白い動きのひとつだ。移民として若い人たちを受け入れた国・地域は、よりダイナミックに経済を動かすことができ、世界への影響力も増す。人材争奪戦に加わりたい意思が見てとれる。取り組む国はコロナ禍をほさんで数カ国が数十に増えている」

——働く場所や企業の所在地、リアルカリモートかなど働

き方は関係ない。ある意味、投資家といえる。彼らほど貯蓄するか、どこに住むかについて厳しく選別し、自ら決定している」

——有能な人材を引き寄せる政策とは。

「米国はいくつか改革に着手した。バイデン政権は1千万人以上の不法移民に市民権を与えようと動く。ハイテク技術者などが利用できるビザの新規発給を増やし、配偶者にも働ける権利を付与した。欧州連合(EU)でも高度専門職移民の受け入れが進む」

「重要なのはしっかりした基準と段階を設けること。最初はエントリー段階の移民でも成果に応じて滞在期間が延長でき、最終的には市民権申請につながるような仕組みが不可欠だ。人材争奪への意識の高まり

から、今後数年のうちに世界はこうしたシステムに収れんするだろう」

——他方、各国は上がらない出生率に苦悩しているようです。

「出生率を高めようとした国のほとんどが、失敗か一時の引き上げに終わって、中国の若い女性たちに聞くと、目標は北京での物件購入と話し、子どもを持つことが最優先事項ではないのだと感じる」

「経済の先行き不安と新型コロナ、気候変動の3要素が絡み、世界の出生率は破壊的低迷に向かうとみている。特に若い人たちは、子どもを持つべきでない、子どもが増えると地球に悪影響があるのではないか、とまで本気で考え始めているようだ」

（聞き手は杉浦恵里）